

主要統計の地域別公表及び区分について ～現状と課題～

平成28年11月10日

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

景気動向をみるための主要統計における地域区分

- 景気動向をみるために参照している主要統計における地域区分は、作成府省等によって異なっているため(特に関東～中部・東海)、地域単位での包括的な比較ができない(下図)。
- 都道府県単位の公表がない、また、サンプリング等の制約からオーダーメイド集計の対象外となっているなど、利用者が必要な地域単位を再集計することができず、利用者の利便性に欠けている。

統計名	鉱工業指数	商業動態統計	中小企業景況調査	労働力統計	消費者物価指数	家計統計	一般職業紹介状況 (職業安定業務統計)	建築着工統計調査	貸出・預金動向	地域別設備投資 計画調査		
所管省庁	経済産業省		中小企業基盤整備機構	総務省			厚生労働省	国土交通省	日本銀行	日本政策投資銀行		
地域ブロックの構成												
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道		
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北		
茨城県	関東	関東	関東	北関東・甲信		関東	関東	北関東・甲信	関東	関東	北関東・甲信	
栃木県				南関東								
群馬県				北陸		北陸	北陸	北陸	北陸	北陸	北陸	東北
埼玉県				北陸								
千葉県				近畿		近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	北陸
東京都				近畿								
神奈川県	北関東・甲信		北関東・甲信	関東	関東	北関東・甲信	関東	中部	中部	北関東甲信		
新潟県	東海											
富山県	東海		東海	東海	東海	東海	中部	中部	東海			
石川県	東海											
福井県	中部		中部	中部	中部	中部	中部	中部	中部	東海		
山梨県	中部											
長野県	近畿		近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西		
岐阜県	近畿											
静岡県	中国		中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国		
愛知県	中国											
三重県	四国		四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国		
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	四国											
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	九州		九州・沖縄	九州	九州	九州	九州	九州	九州・沖縄	九州		
徳島県、香川県、愛媛県、高知県	九州											
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	九州		九州	九州	九州	九州	九州	九州	九州	九州		
沖縄県	九州											
県単位公表の有無	△ (県単位の公表時期は全国値の約2ヶ月遅れ。経産省・経産局の公表値との加法整合性無し)	○ (ただし、百貨店とスーパーそれぞれについて県単位の公表は無)	×	○ (モデル推計値。ただし、モデル推計値の和は地域の値に一致するとは限らない)	△ (県庁所在地別は公表有)	△ (県庁所在地別は公表有)	○	○	○	×		
オーダーメイド集計の可否	×	×	×	×	×	×	県別データがあるため不要	県別データがあるため不要	県別データがあるため不要	(利用者からの依頼により提供可能)		
公表頻度	月次	月次	四半期	月次	月次	月次	月次	月次	月次	年次		
サンプル抽出方法	生産動態調査を基に各県、地方経産局が採用項目を各自で決定し算出	百貨店、スーパーに該当する全ての事業所を経産大臣が指定する全数調査	商工会議所(8,000社)、商工会(8,000社)、中小企業団体中央会(3,000社)により任意抽出した約19,000社の中小企業を対象	層化2段抽出法(第1段—調査区、第2段—住戸)により抽出された全国約40,000世帯の世帯員のうち15歳以上者約10万人を対象とし、その就業・不就業の状態を調査	小売物価統計調査(全国167市町村対象)を基に総務省が算出	全国から層化3段抽出法(第1段—市町村、第2段—単位数、第3段—世帯)により選定された世帯を対象に調査。	各職業安定所に届けられた求人・求職情報を用いた全数調査	床面積10㎡を超える建築物を建築する場合に建基法第15条に基づき都道府県知事へ届出られる「建築工事届」の全数調査	全数調査	資本金1億円以上の民間法人企業(除く金融保険業)を対象とした全数調査		

今後の対応の方向性

- 総務省は、次期政府統計共同利用システム（平成30年1月運用開始予定）の改修において、e-Statの統計情報データベースに登録されている統計調査の都道府県別データについて主要な地方ブロック別にデータを取得する機能を追加し、また、ユーザーの利便性向上の観点から、オーダーメイド集計の簡易化や対象統計の拡大に向けて検討を進める。
- 統計委員会は、利用者の利便性の観点から、オーダーメイド集計の簡易化や対象統計の拡大、地域区分を含む統計比較可能性向上の取組についての統計作成府省庁の取組進捗の確認をする。
- なお、内閣府では、利用者利便の向上を図る観点から、景気ウォッチャー調査の公表地域区分について、東京都DIの別掲（28年5月）、地域区分を再編し、1地域（「甲信越」）を追加。地域経済動向についても、12地域に区分を増やして公表予定。

(参考) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」

第II期基本計画（平成26年3月25日閣議決定）

- 各種統計における年齢階級、事業所規模等の集計結果の表章区分については、作成目的に応じて個別に設定されているものであるが、統計相互の整合性や比較可能性、統計ニーズ等への的確な対応を図る観点から、その現状を整理した上で、統計の継続性にも留意しつつ、標準的な区分の在り方について検討する。統計作成府省は、所管統計における男女別表章、各歳別表章、地域別表章等の充実を図る際、この検討結果も踏まえ、関連統計間における整合性の確保に努める。

(参考) 構成員からの主な指摘事項（第1回研究会）

- 統一的な地域区分、これは指摘のとおりで大歓迎。既存の統計は組みかえで対応できるように、それぞれの標本設計等を考えるという視点で検討すべき。

(参考)景気ウォッチャー調査の地域区分の変更について

- 内閣府が公表する「景気ウォッチャー調査」については、地域別DIの情報を増やすことで、利用者の利便性の向上を図ることを目的として、
 - 28年4月調査において、東京の別掲を開始。
 - 28年10月調査より、地域別DIの区分を変更し、新潟県、長野県、山梨県による「甲信越」を新設。まずは参考系列として公表を開始し、来年度中に正式系列に移行する予定。(変更後の系列についても、DI等を遡及して公表することで、変更後でも時系列での分析を可能とするなど、利用者の利便性に配慮。)

